

令和3年度 山形県行政支出点検・行政改革推進委員会（第2回）  
欠席委員からの御意見

<小関 健太郎 委員>

○ 議事（1）事務事業評価（事業レベルのPDCA）について

② 妊娠・出産子育て安心生活応援事業費【資料3】

- ・保健師等の専門職「母子保健コーディネーター」を対象に、支援体制整備の意義やコーディネーターの役割、相談支援の実務等に関する研修を実施することに関して、①活動指標に入れてはいいのではないかと、②参加者やその後の活動の追跡も必要ではないかと。例えば1年後アンケートで研修が役に立ったか、継続して在職しているか等。

③ 届けよう山形の魅力プロジェクト事業費【資料4】

- ・産品購入意欲度ランキングに関して本事業による影響を一步進んで評価してみてはどうか。（米は独自にブランド化を図っているため、米を除いた評価や産業別販売量、販売額が増加しているといえるのか等）

④ バリアフリー観光推進事業費【資料5】

- ・トイレのバリアフリー化が県内旅行者とどれほど関連しているかを検証する必要があるのではないかと。バリアを解除したことで増えたのか、正確な実数の把握は難しいかもしれないが、統計値として出せる方法を作る（考える）必要があるのではないかと。
- ・観光者数のみを成果指標とするとバリアフリーと結びつかず、予算が少なくなることが懸念。

⑤ やまがた森林ノミクス推進事業費【資料6】

- ・山形県のCO2削減目標などに関して高い目標になっていることから、県民に対して啓発活動を強化していくべきではないかと。例えば、改装や空き家リフォームなど地域のほかの課題に活用したり、DIYに間伐材を活用してもらったりなど、森と県民意識を結び付ける活動を市町村の定住や産業振興と連携して活動を広げてゆくとよいのではないかと。

2021.9.6

令和3年度 山形県行政支出点検・行政改革推進委員会（第2回）への意見

荘内銀行 宮崎恭介

1. 全体を通じて

- ・事務事業評価の目的が、①より効果的・効率的に事業を実施することなのであれば、各事業全体のアウトカムを議論するだけでなく、その中の各費目、あるいは各細目（主要なもの）について費用対効果を検証すべきである。
- ・②内容や成果を県民に分かりやすく示し信頼性の高い県政運営を確保する観点からは、事業を進めるのと同時並行的に進捗を県民にPRして、一人でも多くの県民が当該事業の目的に共感したり施設・サービスを利用したりすることによって、より高次の目標である、次世代育成や産業振興、安全・安心な社会づくりに参画する中で「真の豊かさと幸せ」を実感してもらうことが望ましい。

2. 各事業について

①子育て安心事業

②妊娠等安心生活応援事業

- ・「別事業で実施」とのことながら、コロナ禍における放課後児童クラブや妊婦の支援について付言いただきたい。
- ・「県民への周知は県のHPで行っている」とのことながら、出生率向上の観点から「出産育児を地域で支える」ということをPRしてはどうか。

③山形の魅力プロジェクト

- ・年度毎のメディアへの露出に大きなバラツキがあるので、過去のプロモーション手段・方法毎に費用対効果を検証して、効果的な手段・方法を選択してはどうか。
- ・コロナ禍において県産品の販売促進をどのようにして推進すべきか、検討いただきたい。

⑤森林ノミクス事業

- ・100%補助とした場合、支出先の選定や受益者との負担関係は妥当であるのか、付言いただきたい。

以上